

## 『2020 年度和歌山大学教育学部共同研究事業成果報告書』の刊行にあたって

和歌山大学教育学部副学部長  
地域教育支援室長  
島津 俊之

和歌山大学教育学部では、大学教員と附属学校（附属小学校・附属中学校・附属特別支援学校）の教員による共同研究を行ってきました。また、和歌山県教育委員会や和歌山市教育委員会、および大阪府泉南地区 5 市 3 町（岸和田市・貝塚市・泉佐野市・泉南市・阪南市・熊取町・田尻町・岬町）の各教育委員会や泉大津市教育委員会と包括的な連携協定を結び、大学教員と初等中等教育に携わる公立学校教員との共同研究、さらには、大学・附属学校・公立学校の三者連携による共同研究の取り組みを進めてきました。

こうした共同研究事業は、和歌山大学教育学部の研究活動の大きな特色となっています。2020 年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により研究テーマ数の減少が懸念されましたが、研究テーマ数は 55 となり、2015～2019 年度の平均テーマ数（51.2）を上回りました。研究代表者数は 39、共同研究者数は 201、連携学校数は 61 となり、いずれも 2015～2019 年度の平均を上回っています。また、大学・附属学校・公立学校の三者連携による研究テーマ数は 21 となり、過去最多を記録しました。関係各位のご尽力の賜物であり、深く感謝いたします。

文部科学省が 2017 年 8 月 29 日付で公表した『教員需要の減少期における教員養成・研修機能の強化に向けて－国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書－』では、「多くの附属学校が研究成果を研究紀要等の形でまとめて教育委員会等に提供しているが、研究テーマ自体が汎用性に欠けるものや、記述が詳細である一方でポイントが端的にわかりやすくなっていないものなど、地域の公立学校にとって活用しにくいものが多い現状がある。結果として、附属学校の教員がかかる膨大な労力と時間の割に、その研究成果が地域や全国で十分に生かされていない」（p.11）との厳しい指摘がなされています。本学部の共同研究事業では、こうした指摘に応えるべく、毎年度 2 月に開催されてきた研究成果報告会や、和歌山大学学術リポジトリを通じた成果報告書の発信等を通じて、研究成果の学校現場や地域社会への還元に努めてきました。2020 年度はコロナ禍の影響で成果報告会は残念ながら開催できませんでしたが、それ以前の成果報告会への参加者数は 2015 年度の 135 名から年々増加し、2019 年度には 186 名に達しています。成果報告書は 2010 年に最初の冊子が刊行され、2020 年度で 11 冊目となります。また、2018 年度の成果報告書からは和歌山大学学術リポジトリでの研究成果の発信を開始しています。この『2020 年度和歌山大学教育学部共同研究事業成果報告書』も、刊行後直ちに学術リポジトリに登録される予定で、最新の研究成果の広範かつ速やかな発信が期待されています。

本学部の共同研究事業は、2016 年度に設置された和歌山大学クロスカル教育機構教育・地域支援部門の管轄となり、2020 年度末まで 5 年間、同部門に属する地域教育支援室の担当業務となってきました。教育・地域支援部門は 2020 年度末をもって 5 年間にわたる活動期間を終えることとなり、2021 年度より共同研究事業は新たな枠組みのもとで取り組まれることになります。今後とも、和歌山大学教育学部の共同研究事業への取り組みに対して、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。